［研究員論考］

直接投資がインドネシアに与えた影響とその含意

国際東アジア研究センター主任研究員　瀧井　貞行

1. はじめに

外国企業がインドネシアで投資を行う場合，まず投資調整庁の認可が必要となる。昨年，私は外資系企業の投資動向に関する資料を収集するため，同庁を訪問した。「担当者に会いたい」と，職員らしき人達に声をかけ続け，何とか担当部署にたどり着くことができた。アポなしだったため初めは重たい雰囲気だったが，研究目的と探していた資料の説明を終えると，担当職員はホワイトボードを使いながら力説し始めた。まとめると「1995年のWTO加盟後に規制緩和が進んだため，外資がいろんな分野に参入してきた。地場系企業の仕事が取られている。これが現在の大きな問題だ」とのことである。私は若干の違和感を覚えた。投資促進を目的とする一方で外国投資が増えるのは問題だとするのには矛盾がありそうだ。しかし反論はせず，担当職員の機嫌を損ねないように「短期的には問題かもしれないが，長期的にどうなのかはわからない。それを研究するために資料が必要だ」と伝え，後日資料を入手することができた。

近年，自由貿易協定の話題が新聞紙上などによく取り上げられている。これは，関税率の引き下げなどを通じて，より良い安価な製品が国境を越えて円滑に取引できるようにするためのものである。関税率が下げられると，貿易パターンだけでなく，生産パターンにも変化が生じる可能性がある。企業はある製品を生産するのに最も適した国で生産活動を行い，それをその国で販売したり他国に輸出したりする傾向が強まると予想されるからだ。それが外国であった場合，海外直接投資が生じることになる。自由貿易協定とともに，相互の投資促進を目的とした交渉も進められている。例えば，日本とインドネシアは，2006年8月に経済連携協定に署名した。これは，貿易だけでなく投資の自由化･円滑化を視野に入れたものである。今後インドネシアが他国と同様の協定を結べば，投資調整庁の職員が指摘する「問題」がさらに深刻化する可能性もある。

貿易・投資の自由化の流れは，しばしばボーダレス化と呼ばれる。製品や投資資金，人の流れを阻害する国境の壁が低くなることを意味する。ボーダレス化が進展すれば，経済活動における国境の重要性は薄れていくことになる。しかしながら，こうした動きが世界中の国の間で必ずしも順調に進んでいるわけではない。世界中の国々が共通のルールに基づいた協定に合意するには多くの時間が必要となる。各国の利害が対立し，交渉に時間がかかるからだ。そのため，現在は，特定の国または地域の間で自由貿易協定などが結ばれている。つまり，協定に合意した国の間では国境の意味は薄れるが，他の国との国境はそうではない。むしろ一方では，どの国と協定を結ぶかという選択において，国境の意味が重要となっていると言えるかもしれない。

さて，外資が参入すると，地場系企業はどのような影響を受けるのか。直接投資ははたして受入国の人々に恩恵をもたらすだろうか。そして，その効果は外資系企業の出資国によって異なるだろ

うか。本論考では，インドネシアを例に取り上げ，Takii（2007a，b）の研究結果を踏まえながら，これらの問題について，部分的にではあるが考察してみたい[注1]。次節では，インドネシア製造業における外資系企業の進出状況を概観する。ここでは出資国別にその状況を見るために，外資系企業を日系企業（2003年において654事業所）と，その他のアジア系（同799事業所，以下，アジア系），非アジア系（同464事業所），分類不明（同315事業所）の4つのグループに分類した。アジア系の多くは東南アジアを含む東アジア系の企業である。また，非アジア系のほとんどは欧米系企業であり，出資国が先進国である企業のグループであると言える。分類不明のグループは，出資国を識別するための十分な情報が得られなかった企業からなる。その中には，地場系企業でありながらも，何らかの誤りによって中央統計庁の統計では外資系企業であると判断されたものが多く含まれていると推測される。第3節では，外資系企業がインドネシアで生産活動を行うことでもたらされる地場系企業への影響を考察するために，生産性スピルオーバー効果に関する分析結果を紹介する。最後に，第4節において，分析から得られた結果の含意について言及する。

2. インドネシアにおける外資系企業

2.1 統計データの整備状況

唐突ではあるが，まずインドネシアにおける直接投資関連統計の整備状況についてみることにする。直接投資額については，投資調整庁の公表するものと，中央銀行の公表するものがよく利用される。後者は，国際収支統計の中に記載されているものであり，近年では国際通貨基金の国際収支マニュアルに沿った項目別にデータが利用可能である。前者の投資額は，プロジェクトの投資総額に関するものであり，外国側とインドネシア側の投資額の合計が計上される。また，それが第3者からの借入金によるものかどうかも問われない（Lindblad and Thee，2007，pp．20～21参照）。したがって，国際収支統計とは整合的でない。一方で，前者は出資国別または産業別に分類が可能であるが，後者はそれができない。また，後者は地場系企業の投資に関するデータは得られない。前者は，地場系企業のデータも利用可能であるが，投資調整庁に投資申請を行わない企業が多いため，大きく過小評価されているという問題がある。したがって，両統計とも内国投資と外国投資を比較することはできない。さらに，いずれの統計も集計されたものであり，個々のプロジェクトに関する情報は得られない。

上記の頻繁に利用される直接投資統計は資金の流れに関するものである。ただ，より重要な問題は，それによって外資系企業の活動がいかに活発化し，また受入国経済にどのような影響をもたらしているかを知ることである。この問題を分析するために有益なのが，中央統計庁の公表する産業統計の個票データである。これは，従業員20名以上の製造業種の全事業を対象に毎年行われるものであり，従業員数，付加価値額，固定資本額などのデータが利用可能である。また，外国出資比率に関するデータも含まれており，外資系企業と地場系企業とを区別することができる。ただし，出資国別に分析を行う際に問題となるのが，各外資系事業所に関する出資国の情報が不十分である点である。したがって，インドネシアにおいては，出資国別の直接投資額や外資系企業に関する統計は十分に整備されていないと言うことができる。これは特にインドネシアに限った問題ではない。

本節において，最初に統計整備状況に関する説明を行ったのは，以下で利用する出資国別統計は，中央統計庁の個票データや各外資系企業の出

表1　各製造業種におけるグループ別雇用シェア（単位：%）

ISIC	産業／年	地場系 1990	地場系 2003	日系 1990	日系 2003	アジア系 1990	アジア系 2003	非アジア系 1990	非アジア系 2003
31	食品・飲料製造業	94	91	1	1	3	4	3	4
32	繊維・衣類・履き物	88	70	3	4	7	22	2	4
321	繊維	88	83	5	5	4	7	3	4
322	衣類	91	67	0	4	8	26	1	3
323	革製品	96	65	-	1	-	28	4	6
324	履き物	74	42	0	0	21	50	4	7
33	木製品・家具	94	89	1	2	4	7	1	2
34	紙製品・印刷・出版	91	81	1	5	5	13	3	1
35	化学製品	79	67	7	11	1	3	13	19
351-2	化学製品	79	67	7	11	1	3	13	19
355-6	ゴム・プラスティック製品	89	74	2	11	6	10	3	6
36	非金属鉱業	89	79	4	8	2	6	6	6
37	第1次金属	76	68	15	17	4	9	5	6
38	金属製品・機械器具	78	48	13	34	3	11	6	7
381	金属製品	82	69	6	11	4	12	8	8
382	機械製品（除く，電気機械）	82	62	12	27	2	5	4	6
383	電気機械器具	69	32	19	44	5	16	6	8
384	輸送用機械器具	79	54	17	39	-	3	4	4
385	専門的制御機械器具	93	41	-	39	-	8	3	12
39	その他製造業	82	48	6	8	7	30	4	14
300	大中規模製造業	89	74	3	8	4	12	3	5

（注）インドネシア標準産業分類（ISIC）に基づく。化学製品（35）に石油精製業（353），その他の石油・石炭製品（354）は含まれない。“-”は該当する事業所がないことを意味する。4つのグループのシェアを合計しても100%にならないのは，分類不明のグループのシェアが省略されているため，および小数点以下を四捨五入しているためである。

（出所）Takii（2007a）

資国に関するデータを含む他の資料を利用しながら，筆者が作成したデータベースに基づく推計であることを強調するためである。つまり，これはインドネシア政府によって公式発表されたものではない。尚，このデータベース整備作業においては，投資調整庁から提供された情報が非常に有益であった。

2.2　外資系企業の参入

インドネシア製造業においては，1980年代後半以降，外資系企業の存在が非常に大きくなっている。それを雇用面から見たのが表1である[注2]。大中規模製造業全体では，1990年において地場系のシェアが89%であった。つまり，労働者の約1割は外資系で働いていたことになる。その後，外資系のシェアは急増し，2003年には，約4分の1を占めるようになった。対内直接投資または外資系企業の参入が受入国経済に及ぼすプラスの効果の1つは，投資に伴う雇用創出である。この点において，外資系企業は非常に重要な役割を担ってきたと言えよう。

インドネシア標準産業分類（ISIC）の2桁分類で見ると，2003年において外資のシェアが最も高いのは（地場系のシェアが低いことと同義），金属製品・機械器具（38）とその他製造業（39）である。これらの業種の労働者の過半数は，外資系で雇われていることになる。次いで，化学製品（35），第1次金属（37），繊維・衣類・履き物（32）における外資系のシェアが高い。同様に，付加価値シェアを示したのが表2である[注3]。付加価値について

表2　各製造業種におけるグループ別付加価値シェア（単位：%）

ISIC	産業／年	地場系 1990	地場系 2000	日系 1990	日系 2000	アジア系 1990	アジア系 2000	非アジア系 1990	非アジア系 2000
31	食品・飲料製造業	89	81	1	1	4	7	6	11
32	繊維・衣類・履き物	85	56	5	10	6	28	4	6
321	繊維	78	60	10	14	6	20	6	6
322	衣類	95	55	1	6	4	32	0	7
323	革製品	99	69	-	0	-	31	1	0
324	履き物	68	36	0	1	21	55	11	8
33	木製品・家具	87	81	1	2	12	13	1	3
34	紙製品・印刷・出版	73	72	1	6	23	20	2	1
35	化学製品	58	42	13	20	5	5	24	32
351-2	化学製品	58	42	13	20	5	5	24	32
355-6	ゴム・プラスティック製品	83	65	5	18	6	11	6	5
36	非金属鉱業	71	56	9	16	4	13	17	15
37	第1次金属	81	48	15	36	2	8	2	8
38	金属製品・機械器具	45	32	45	50	2	7	7	11
381	金属製品	71	39	9	24	5	12	15	25
382	機械製品（除く，電気機械）	67	40	19	39	1	2	12	19
383	電気機械器具	57	15	32	61	6	13	5	12
384	輸送用機械器具	27	41	70	51	-	2	3	6
385	専門的制御機械器具	81	38	-	57	-	3	15	2
39	その他製造業	80	48	14	7	3	30	3	16
300	大中規模製造業	77	56	11	21	6	12	6	11

（注）表1の注参照
（出所）Takii（2007a）

も，上記に挙げた業種において外資シェアが高い。

表1，表2を見ると，これらの業種については，グループ別のシェアにそれぞれ特徴があることがわかる。第1に，繊維・衣類・履き物において，アジア系のシェアが大きく伸びている。雇用シェアで15%ポイント，付加価値シェアで22%ポイント上昇した。一方で，日系および非アジア系については，日系の雇用シェアが5%ポイント上昇した以外に，大きな変化はない。1990年以降，これらの労働集約的な産業にアジア系企業が多く参入し，生産活動を活発化させたことがわかる。特に衣類（322）の増加がシェア拡大に大きく貢献している。また履き物（324）では，欧米のスポーツシューズメーカーの下請企業として参入したアジア系企業も存在する。この他，アジア系は，木製品・家具（33）や紙製品・印刷・出版（34），ゴム・プラスティック製品（355-6）などの資源集約的な業種においても，他のグループより高いシェアを占めている。

第2に，金属製品・機械器具では，日系が非常に高いシェアを占めている。近年の値を見ると，同業種における雇用の3分の1，付加価値の半分を日系が占めている。業種を詳しく見ると，電気機械器具（383），輸送用機械器具（384）で高い。また，金属製品・機械器具においては，アジア系のシェアも，雇用で8%ポイント，付加価値で4%ポイント上昇した。ただし，雇用シェアと付加価値シェアとを比較してみると，日系の場合は付加価値シェアが雇用シェアを大きく上回っているのに対して，アジア系の場合は地場系と同様に付加価値シェアの方が小さい。このことは，アジア系の平均労働生産性が比較的低いことを意味してい

る。つまり，同じ外資系企業でありながらも，日系とアジア系では生産性に違いがあり，またこのことからアジア系企業は比較的労働集約的な生産活動を行っていることが推測される。また，金属製品・機械器具で見られた特徴は，第1次金属にも当てはまる。

第3に，非アジア系については，雇用・付加価値シェアに大きな変化がないという特徴が見られる。最も高いシェアを占める化学製品においては，雇用シェア・付加価値シェアともに上昇したが，他の業種においては大きな変化がない。1990年以降において，非アジア系のインドネシアに対する投資が他のグループと比較して活発になされたわけではないと言えよう。

3. 地場系企業への影響

3.1 スピルオーバー効果

前節で見たように，外資系企業は雇用創出において，大きな役割を担ってきたと言える。ただし，外資系企業の参入および生産活動の活発化が受入国経済に与える影響はこればかりではない。理論的には，受入国における資本蓄積と生産能力拡大や，それに伴う平均賃金の上昇，中間投入財に対する需要拡大，輸出の増加などの効果が期待できる。これらの効果は資本流入による生産活動の量的拡大に伴うものであるが，外資系企業の参入は質的な面においても受入国経済に恩恵をもたらすと考えられている。それは外資系企業を通じた技術の普及であり，発展途上国の経済発展により大きな貢献をもたらすと考えられている。

発展途上国においても，経済発展のためには，企業がより優れた技術や経営ノウハウを導入し，生産性を高めていく必要がある。しかしながら，最先端の生産技術やマーケッティング・ネットワーク，経営ノウハウなどは，世界中で活躍する少数の多国籍企業によって所有されている場合が多い。逆に言えば，こうした特殊資産が地場系企業と比較して不利だと考えられる海外での操業を可能にしていると考えられる。ただし，これらの技術や知識，ノウハウは市場で取引される可能性が低い[注4]。したがって，発展途上国の企業は，インフォーマルな形でより優れた生産技術や経営ノウハウを取り入れていかざるを得ない。

多国籍企業（外資系企業）が，発展途上国において生産活動を行うことにより，様々な経路で地場系企業に対する技術の伝播を促すと考えられる。例えば，著者が以前聞き取り調査を行ったいくつかの地場系企業は，日系企業との取引開始に伴って技術的な支援・指導を受けている（連関効果）。また，現地労働者が外資系企業で働いている間に習得した技術・技能をもとに起業したり，その技術を他社で活用したりケースもある（教育訓練効果）。実際，そのような地場系企業経営者も存在した。また，地場系企業が外資系企業の製品や生産方式を模倣することもあるであろう（パフォーマンス効果）。さらに，外資系企業の参入により，地場企業は市場シェアを維持するために，技術を向上させるインセンティブを高めるであろう（競争効果）[注5]。これらの経路をたどって，地場系企業の生産性に与える影響は，生産性スピルオーバー（漏出）効果と呼ばれている。

3.2 地場系の生産性は低下するか

これまでに，生産性スピルオーバー効果に関して統計データを用いた実証分析がなされてきた。統計分析モデルにおいては，つぎのようなロジックが利用される。つまり，技術の伝播は人と人との交流を介して効率的になされるものであり，技術を持った人が多いほどその機会は増える。したがって，外資系企業で働く労働者が比較的増加した際に，地場企業には技術が伝播しやすくなり，

表3　生産スピルオーバー効果に関する回帰分析結果

分析期間	日系	アジア系	非アジア系	分類不明
	係数（t 値）	係数（t 値）	係数（t 値）	係数（t 値）
1990～2003年	0.813（7.93）*	1.225（15.91）*	-0.030（0.18）	-0.026（0.18）
1990～96年	1.217（5.52）*	1.555（10.59）*	0.094（0.31）	0.157（0.68）
1997～2003年	0.715（6.13）*	0.813（8.96）*	-0.305（1.56）	0.426（2.20）*

（注）生産関数の技術係数を各グループの雇用シェアの関数と想定して推計した結果である。推定には，地場系事業所のパネルデータが利用されている。t 値は分散不均一性を考慮したものである。5%有意水準で統計的に有意な係数については，t 値の後ろに“*”が付けられている。

（出所）Takii（2007b）

また生産性も高まる。この仮定のもとで分析モデルが組み立てられ，その仮説が統計的に検証される。より具体的には，各業種における外資系の雇用シェアとその産業の地場系企業の生産性との間に相関関係があるか否かが検証されることになる。外資系の雇用シェアが増大したときに，第3.1節で示したそれぞれの経路を通じた効果が高まることは容易に想像できよう。

ここでは，生産性スピルオーバー効果が出資国によって異なるか否かを検証したTakii（2007b）の分析結果を紹介する。表3には，回帰分析の結果の一部が示されている。1990～2003年を対象とした分析において，日系の係数推定値の欄に0.813とあるが，これは日系企業で働く労働者のシェアが1%ポイント上昇すると地場系企業の生産性が0.8%上昇することを意味している。t 値の欄の7.93は，この0.8%が本来は0%であるにも関わらず誤差によって0.8%という推定値が得られたのかを判断する指標となる。この値が2よりも大きい場合（表では“*”のマークが付けられている），「本来0%である（つまり，日系のシェアが上昇しても地場の生産性に影響ない）」という仮説は成立しないと判断される。したがって，この推定結果は，日系企業が参入し，そこで働く労働者のシェアが上昇すると，地場系企業の生産性は上昇するということを示唆している。

表3を見ると，t 値が2以上である係数は全てプラスである。つまり，外資系が参入しても，地場系企業を平均的に見た場合，生産性は低下しないことを意味している。むしろ，日系とアジア系の参入については，プラスの効果があると判断される[注6]。日系とアジア系の係数を比較すると，それぞれの期間別分析においてアジア系の係数が大きくなっている。1990～96年と1997～2003年の分析において統計的な検定を行うと，アジア系の効果は日系の効果と同じであると判断される結果であったが，期間全体の分析においてはアジア系の方が大きいとする結果が得られた。

前節で見たように，アジア系の生産性は日系や非アジア系と比べて低いと考えられる。ではなぜ，アジア系からの生産性スピルオーバー効果は，日系のそれを上回るまたは匹敵するのであろうか。表3の分析からそれは判断できないが，これまでになされてきた生産性スピルオーバー効果の分析から解釈を与えることができる。例えば，Takii（2005）の分析では，外資系と地場系との技術格差が大きい場合，生産性スピルオーバー効果は小さくなり，一部マイナスになるという結果が得られた。格差が大きい場合は技術伝播が進まず，競争効果も発揮されにくいことを示唆している。また，アジア系に含まれる出資国の多くは，インドネシアの近隣の発展途上国である。そこで開発・改良された技術は，先進国の技術と比べた場合，同様に発展途上国であるインドネシアに適応されやすいと解釈することもできる（Chen，1990）。また，Takii（2005）の結果は，生産性スピルオー

バー効果はオートマティックに機能するものではなく，地場系企業の生産性の水準自体がその効果の大きさに影響をもたらすことを示唆している。

また表3の分析結果は，主に先進国を出資国とする日系と非アジア系の間にも生産性スピルオーバー効果に違いがあることを示唆している。非アジア系からの効果はないと判断される一方で，日系からの効果はプラスであると判断された。アジア系からの効果もプラスであることを考慮すると，これらの分析は，東アジアでの投資に関する協定締結や地域経済統合に向けた動きをサポートする結果となっている。また，上記の分析は，地場系企業に対する生産性スピルオーバー効果についてであるが，同様に外資系グループ間の生産性スピルオーバー効果も存在すると考えられる。Takii（2007b）では，日系とアジア系との間で双方向のスピルオーバー効果が存在したと判断される結果が得られている。

4. 最後に

1980年半ばの石油価格の低下は，それまで石油収入に頼っていたインドネシアの経済構造に変化をもたらす契機となった。石油以外，特に工業製品の輸出を促進することなどを目的として，様々な改革が進められた。その中で直接投資に関する規制も緩和された。1990年代に入ると，外国出資比率の規制，地場への資本売却（divestment）に関する規制，最低資本金規制などが，輸出企業への優遇措置を交えながら，緩和・撤廃された。これと期を同じくして日本を含むアジアからの直接投資が増加し，インドネシアは高成長を成し遂げた。ただし，規制緩和などの政策変化だけが直接投資の増加をもたらしたわけではない。その背景には，市場メカニズムに基づいた誘因が同時に働いていた。プラザ合意以降の日本企業の海外展開，アジア新興工業経済地域での賃金水準上昇に伴う生産拠点の海外移転や，インドネシアの潜在需要の大きさ，工業団地等のインフラ整備が進んだことなどが，アジア地域からの投資を増加させた誘因であり，これと同時に規制緩和が進められたことが重要な要因であったと言える。

ここで紹介した分析の結果は，これらの日本を含んだアジアからの直接投資が，雇用創出などの量的拡大だけでなく，地場系企業の生産性向上にプラスの効果をもたらしたことを示している。ただし，統計的な分析は一般に平均的な効果を捉えるものであり，中には生産性にマイナスの影響を受けた企業もあれば，仕事を奪われ倒産を強いられた企業もあるだろう。その意味では，インドネシア投資調整庁職員の問いに完全に答えられたわけではない。しかしながら，生産効率が悪い企業が良い企業にとって代わることは，社会全体の効率性の観点からすれば必ずしも悪いことではない。むしろ，問題は，潜在的に高い生産性を持つ地場系企業が構造的あるいは制度的な問題によって成長を阻害されるケースであろう。投資調整庁職員の問いに答えるためには，今後，こうしたケースがないのか，検証していく必要があろう。

本論考では，インドネシアにおける直接投資の効果について議論してきた。直接投資の増加を経験したインドネシアの状況は，現在の北部九州の状況と類似する部分もある。例えば，海外からの投資ではないが，本誌掲載の居城（2007）で示されたように，近年，自動車・同部品メーカーの北部九州への進出が進んでいる。これにより，雇用が創出される。さらに，今後，進出企業と九州の地場企業との間で取引が行われるようになれば，部品取引における需要拡大の効果も期待できよう。本論考から得られた含意は，これ以外にも重要な効果がもたらされる可能性を示唆している。つまり，生産性スピルオーバー効果である。国際

的な競争の中で確固たる地位を築いてきた日本の自動車産業の主要・中堅メーカーが北部九州で操業することにより，地場の企業にとって，国際競争に打ち勝っていくためには何が必要であるかを学ぶチャンスが拡大したと言えよう。自動車・同部品メーカーの北部九州進出の効果を最大限活用するためには，進出企業との間の様々な格差を埋め，積極的に学んでいく努力が必要となろう。というのも，生産性スピルオーバー効果は必ずしもオートマティックではないからである。

注

（注1）これらの論文は，以下のホームページからダウンロード可能である。
http://www.icsead.or.jp/7publication/wp2007.html

（注2）ここで利用されている統計は，大中規模事業所として定義される従業員20名以上の事業所が対象となっている。したがって，小規模事業所は含まれていない。1996年における大中規模事業所と小規模事業所の割合は，およそ4：6である（BPS-Statistics，2000）。

（注3）中央統計庁の2001～03年のデータにおいては，付加価値の問いに対する回答がなかった事業所に関して非常にナイーブな推計値が利用されていると推測されたため，表2では，2000年のデータを掲載している。

（注4）例えば，ある技術を取引する場合，買い手はその技術に関する十分な情報がないと価値判断ができない。一方で，売り手は取引成立前に十分な情報を与えてしまうと，取引が成立しなかった場合にはその情報が流用されてしまう可能性がある。したがって，技術の評価額に食い違いが生じ，取引が成立しない可能性があるためである。

（注5）直接投資が受入国に与える影響について日本語でまとめられたものに，国際金融研究所総務課（2002）がある。

（注6）1997～2003年の分析結果において，分類不明グループの係数が有意にプラスとなっている。このことは，分類不明のグループの中にも重要な外資系企業が含まれていることを示唆している。

参考文献

居城克治（2007）「九州の自動車産業集積の現状と課題」『東アジアへの視点』18（2），pp. 2～11

国際金融研究所総務課（2002）「直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果」『国際金融研究所報』13，pp. 4～33

BPS-Statistics (2000), *Statistical Yearbook of Indonesia 1999,* Jakarta: BPS-Statistics.

Chen, E. K. Y. (1990), "Foreign Direct Investment in Asia: Developing Country versus Developed Country Firms," in E. K. Y. Chen (ed), *Foreign Direct Investment in Asia*, Tokyo: Asian Productivity Organization.

Lindblad, J. Thomas and Thee Kian Wie (2007), "Survey of Recent Development," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 43(1), pp. 7-33.

Takii, Sadayuki (2005), "Productivity spillovers and characteristics of foreign multinational plants in Indonesian manufacturing 1990–1995," *Journal of Development Economics*, 76(2), pp.521-42.

Takii, Sadayuki (2007a), "Japanese and Asian Investment in Indonesian Manufacturing," ICSEAD Working Paper Series, 2007-12.

Takii, Sadayuki (2007b), "Do FDI Spillovers Vary Among Home Economies?: Evidence from Indonesian Manufacturing," ICSEAD Working Paper Series, 2007-13.